

オーストラリア金融政策（2020年12月）

市場予想通りの据え置き

2020年12月1日

足元の豪ドル高に対する懸念は示されず

12月1日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は市場予想通り現状の金融政策を据え置くと発表しました。先行きについては前回と同じく、「実際のインフレ率が目標の2～3%内で持続的に推移するまで利上げしない」、「RBAの経済見通しに基づけば、少なくとも今後3年は利上げしない予想」などと述べられています。

RBAは前回会合で追加緩和パッケージを発表したにもかかわらず、直近まで豪ドルは米ドルなどに対して上昇基調で推移してきたため、今会合の声明文では為替についての言及が注目されました。しかし、事実認識の記載にとどまり、豪ドル高を懸念する文言はありませんでした。その背景として、足元の豪ドル高はオーストラリアの相対的な景気回復期待の高さや資源価格の上昇などファンダメンタルズに沿った動きであるからだと考えられます。また、オーストラリアは経常黒字も定着しており、実需の資金フローも引き続き豪ドルの下支え要因として働いていると思われる。

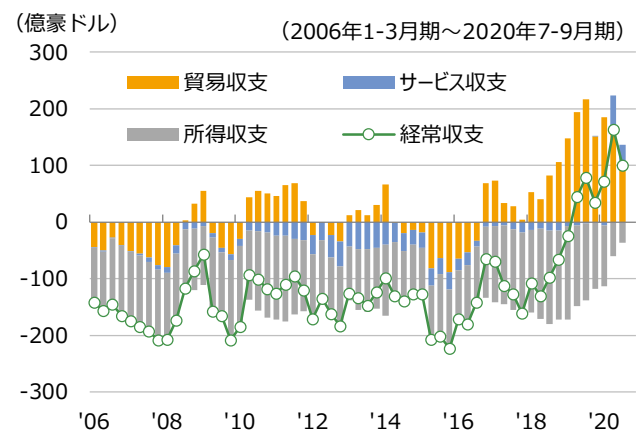
一方、豪ドル高がオーストラリアの景気回復を抑制する要因であることには変わりがないため、今後も豪ドルの上昇が続く場合にはRBAの金融政策スタンスに変化が生じるか否かを注視する必要はあると考えています。RBAは一貫してマイナス金利政策には否定的な見解を示しているため、追加緩和の手段としては、買い入れる国債の量を増やしたり更に長い年限の国債を買い入れたりとといった量的緩和の調整が挙げられます。

豪ドルの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

オーストラリアの経常収支



(出所) オーストラリア統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】